

労働者の特性にみる戦前の三池炭鉱における 労務政策の変遷と労働者の抵抗に関する考察

田 中 智 子

〔抄 録〕

本研究の目的は、戦前の三池炭鉱における政府や三井鉱山の労務政策が、労働や労働者の生活をいかに規定し、これに対して労働者がどのような抵抗をおこなったのか（おこなわざるをえなかったのか）を明らかにすることにある。

本研究では、明治から昭和20年までを4期にわけ、それぞれの期における ① 石炭をめぐる社会背景と三池炭鉱、② 労働者の特性、③ 労働者の要求と労務政策の変化、に着目するという方法をもちいた。

その結果、戦前の三池炭鉱には、石炭生産を重視する一方で人命を軽視し、労働者に貧困からぬけだす機会をあたえるどころか、さらなる貧困へとおとしいれる政府と三井鉱山の労務政策があったことがわかった。また、これに対する労働者の抵抗は、いのちと生活をまもるためのたたかいであったことが明らかとなった。

キーワード：三池炭鉱、労務政策、労働者の抵抗

は じ め に

明治以降のわが国の近代化は石炭と鉄鋼とともにあり、とりわけ石炭は国内生産可能なエネルギー資源として、長期にわたってわが国の産業を支えた。国内最大といわれた三池炭鉱の発展もまた、国内諸産業の発展とともにあったといっていよう。

戦前の三池炭鉱に関する研究はあまり数多くない。そのなかで隅谷三喜男（1962）は労務管理成立に着目した^①。この隅谷の研究は、三池炭鉱が筑豊や佐賀・長崎の諸炭鉱とは異なる労務管理をおこなっていたことを知るうえでも大変貴重なものである。その一方で分析対象を労務管理にしぼったために、戦前の三池炭鉱における暴動や労働争議の本質を表面的にとらえるにとどまった。

本研究では、三池炭鉱の発展とそれともなう政府や三井鉱山の労務政策が、労働者の労働や生活をどのように規定したのかを明らかにしたうえで、これに労働者がどのように抵抗した

のか（抵抗せざるをえなかったのか）について論述する。これらのことをとおして、わが国の産業発展を支えた石炭産業が、どれほど悲惨な労働者の坑内外の労働や生活のうえに成り立っていたかを知ると同時に、三池炭鉱における労務政策が戦後最大の労働争議に発展していく問題を内包していたことについても知ることになるだろう。

本研究では、まず時代を次の4つに区分した。

- ① 明治前期（1868年～1888年）
- ② 明治後期（1889年～1912年7月）
- ③ 大正期（1912年8月～1926年12月24日）
- ④ 昭和初期（1926年12月25日～1945年8月15日）

ここで明治時代について前期・後期とわけたのは、経営が政府から三井組にかわったことで、労務管理の方法に変化が生じたためである。大正期については、元号どおりとした。また、終戦までの20年間を昭和初期と記すこととした。

次に、それぞれの期における石炭をめぐる社会背景と三池炭鉱についてみていく。三池炭鉱という石炭産業のひとつに着目する以上、その社会背景をおさえておくことは必要不可欠であると考えからである。

続いて、三池炭鉱における労務政策と労働者の抵抗について労働者の特性や要求からみていく。ここで筆者が労働者の特性に着目した理由は、ここに三池炭鉱の労務政策と労働者の抵抗の特徴があると考えたためである。

最後に、以上の作業をとおして明らかになったことをふまえて考察をおこなう。

本研究の記述については三池炭鉱と記す以外は、慣例にしたがい「鉱」を「坑」と記し、また労働者についても「坑夫」と記したことをおことわりしておきたい。

1. 明 治 前 期

（1）石炭をめぐる社会背景と三池炭鉱

資本蓄積が急務の課題であった明治新政府は、国内生産が可能なエネルギー資源である石炭に目をつけた。当時は国内交通や工業が発展しておらず、石炭需要もさほど高くなかったため、政府は石炭の海外輸出による外貨獲得をねらったのである。

1873年（明治6年）に政府は、福岡県と熊本県にまたがる三池炭山（これ以降、三池炭鉱と記す）を官収した。三池炭鉱から産出される石炭は良質炭であったため、政府はかなりの収益を得た⁽²⁾。

その後、官営企業払下げの機運が高まり、三池炭鉱も払下げの対象となった。三池炭の海外輸出を一手に引きうけていた三井物産にとって、この払下げは死活問題となりかねなかったため三井組は奔走した。そして、1888年（明治21年）8月に三池炭鉱を入手したのである。

三池炭鉱取得後の三井組の動きは迅速であり、同年 9 月には内務省・山縣有朋に三池集治監の囚人労働継続を願い出て了承された。また、同年 9 月には鉱区拡張を大蔵大臣に申し出て、大牟田一帯の石炭を三井組が取得する手はずを整えた。

(2) 労働者の特性

① 囚人

石炭産業を近代的かつ大規模に発展させていくには、大量の労働力が必要となった。しかし一般の労働者の多くは土着農民であり、きわめて不安定な労働力であった。また、石炭採炭夫は賤業視されていた⁽³⁾ため、一般から需要にみあうだけの労働者を集めるのは困難であった。その一方で資本の原始的蓄積をおこなおうとする政府の要求に応じるには、安価な労働力でなければならず、結果として囚人労働がおこなわれることとなった。

三池炭鉱では福岡県や熊本県などの地方監獄の囚人を使役していたものの、採炭技術の向上や採掘箇所が増加によって、さらなる労働力確保にせまられた。そのため政府は 1883 年（明治 16 年）に約 2,000 人の囚人収容が可能な三池集治監（内務省直轄）を建設し、西日本一帯の無期刑以上の囚人を使役した。これにより、1888 年（明治 21 年）には三池炭鉱で働く労働者の 69% を囚人が占めるほどになった⁽⁴⁾。

囚人らは劣悪な環境で採炭に従事させられ、わずかな食事しか支給されなかった。これに加え、掘り出した石炭のなかにわずか 1.4% のボタが混じっただけで一日の減食が科せられた。

② 良民坑夫

官営三池炭鉱は囚人労働に依拠したものであったが、「良民坑夫」とよばれた一般坑夫がいたことを忘れてはならない。彼らのほとんどは他地域からの転入者であり、家屋を有しない貧民であった。1889 年（明治 22 年）には、三池炭鉱の坑口があった稲荷村・下里村には良民坑夫 398 世帯居住していたが、彼らは通常 100 戸ほどの家坪の土地に 300 戸を建てて住んでいた⁽⁵⁾。また就業時間は昼夜二交代制であり、作業環境は囚人と同じく劣悪であった。

(3) 労働者の要求（暴動・争議）と労務政策の変化

1883 年（明治 16 年）9 月、大浦坑内で囚人らが暴動をおこし坑内機械や柱に放火した。官営三池炭鉱は、逃げ遅れた者（囚人 24 人、良民坑夫 22 人）を救出することなく坑内に閉じ込めて死亡させ、暴動鎮静化として他の囚人を竹槍で刺し殺した。この暴動は出口のない坑内に放火したことから、この暴動は囚人が労働を苦にしておこしたものであると推測されたものの、事件の翌月には熊本県囚人全員がひきあげられた。

囚人らの暴動はおさまらず、半年後の 1884 年（明治 17 年）には、七浦坑において囚人らが坑内水車を破壊した。1885 年（明治 18 年）11 月に三池集治監は不穏な動きがあったことを理

由として囚人 40 人を北海道に移送した。

2. 明 治 後 期

（1）石炭をめぐる社会背景と三池炭鉱

1889 年（明治 22 年）に三井組は三池炭鉱社を設立し、本格的に三池炭鉱経営にのりだした（三池炭鉱社は 1892 年には三井鉱山合資会社の管理下となり、その翌年には三井鉱山合名会社と改称する。本研究では、これ以降「三井鉱山」もしくは「会社」と記述する）。

当時のわが国の経済は、国内の経済基盤が脆弱であったことに加え、アメリカの銀政策による銀高騰によって深刻な不況におちいていた。

1893 年（明治 26 年）三池炭鉱では、世界最新鋭のポンプを設置し、深部での採炭が可能となった。時を同じくして金が高騰し、これにイギリス国内の炭鉱ストライキが重なったことから、三池炭鉱は活況をとりもどした。

さらに日清・日露戦争によって、石炭産業は飛躍的に発展した。三井鉱山は新坑を開さくするとともに、炭鉱周辺の開発をおこない大牟田地域に石炭移送専用鉄道を敷設し、石炭関連の金属化学工場を建設した。これにより、三池炭鉱の従業員数も 1889 年（明治 22 年）の 2,888 人から、1912 年（明治 45 年）には 13,561 人へと増加した。

（2）労働者の特性

① 囚人

資本蓄積を図る三井鉱山にとっても、低廉かつ供給が安定している囚人労働は魅力あるものだった。そのため、三井鉱山は三池集治監に引き続き福岡県・熊本県監獄囚人の継続使役を願い出たものの、人権論の高まりを背景に福岡県は 1890 年（明治 23 年）11 月をもって囚人を引き上げた。さらに 1902 年（明治 35 年）10 月に熊本県も囚人を引き上げたため、囚人労働が廃止される 1930 年（昭和 5 年）までの間は、三池集治監の囚人のみが三池炭鉱で働いた。

囚人労働は過酷なものであり、負傷者はもちろんのこと死亡者もかなりの数におよんだため、三池集治監の医員だった菊池常喜は、1900 年（明治 33 年）に囚人労働廃止を訴えた。菊池は意見書において、三池集治監の囚人の死亡率が 1897 年（明治 30 年）5.74%、1898 年（明治 31 年）4.91% とイギリスの囚人死亡率に比べ異常に高く、とりわけ採炭に従事する囚人が呼吸器疾患に罹患し死亡する確率が高いこと、坑内での変死者が多いことなどについて言及したものの、この意見は無視され囚人労働は継続された⁽⁶⁾。

囚人は、採炭などの坑内作業はもちろんのこと、石炭運搬のための河川工事などにもかりだされた。三井鉱山が各坑を中心として交通や工場群の整備にのりだしたことは前述したが、これを遂行するうえでも囚人労働は欠かせなかった。

② 良民坑夫

三池炭鉱の発展とともに、さらなる労働者確保が必要となった三井鉱山は、熊本県山鹿地方の窮民を募集したり、沖縄県八重山地方で不要になった坑夫を連れてきたものの、いずれも「悉く逃げ帰った」⁽⁷⁾。そのため三井鉱山は他炭鉱に先がけて1898年(明治31年)から採運坑夫の直接募集をおこなうようになったが、なお労働者の確保は困難であり、九州一円はもとより、中国・四国地方からも広く労働者を集めるにいたった⁽⁸⁾。

地元以外に労働者をもとめた結果、三池炭鉱では坑夫に住居を提供する必要に迫られた。納屋制度をいち早く廃止した三池炭鉱では、坑夫小屋世話人を設置し、坑夫の生活全般の管理ならびに就労管理(逃亡防止)をおこなわせた。

また、三池炭鉱では労働力を定着させる目的で、食料や日常品を安く購入できる売物店を開設したが、良民坑夫の生活を安定させるにはいたらなかった。それどころか、良民坑夫は金銭融通をおこなう業者を利用することで生活を維持しており、ひとたび家族に病人がでるなどすれば賃金を担保に借金して生活せざるをえなかった⁽⁹⁾。

1910年(明治43年)～1912年(明治45年)には雇い入れた数とほぼ同数の労働者が退山しており、その理由の78～84%は「逃亡」であった。その理由が低賃金と劣悪な労働条件にあったことはいうまでもない⁽¹⁰⁾。

③ 与論島労働者

「三池で特筆すべきものに二ある、一は囚徒(＝囚人)使役で、他は与論人夫である」⁽¹¹⁾といわれるが、与論島出身の労働者(以下、与論島労働者と記す)が三井鉱山で働くようになったのも明治後期にはいつてからのことである。

1898年(明治31年)、与論島では暴風雨に続く干ばつと悪疫によって、数多くの餓死者が出た⁽¹²⁾。これに石炭荷積み人夫(沖仲仕)不足を生じていた三井物産が目をつけた。

干満の差が激しい有明海に面した三池炭鉱では港に大型船舶が着岸できず、三池炭はいったん有明海をへだてた口之津へ運びこまれ、そこで沖仲仕の肉体労働によって大型船舶に移しかえられていた。三井物産は天災後の貧窮に苦しむ与論島民(以下、島民と記す)を口之津へ移住させ、沖仲仕の仕事をさせようと考えたのである。

「一定期間働けば、借金を返さずに済む」という三井物産の言葉によって、ンダとよばれる貧しい島民が中心となって口之津へ移住した。しかし、移住の際に提示された労働条件は履行されず、島民の多くはその日暮らしの貧困状態におこまれた。

1908年(明治41年)に大型船舶も着岸可能な三池港が完成したため、三井物産は島民に引き続き三池(大牟田)で働くよう相談したものの、多くの島民は帰島を希望した。しかし彼らの代表が鹿児島県庁に相談してもうけいれてもらえず、帰島は躊躇せざるをえなくなった。結局、島民らは「直轄として雇用する」、「子弟の教育を保障する」、「新築の社宅を準備する」な

ど三井物産が提示した条件をうけいれ、1910年（明治43年）1月に428人が三池へ移住した。

ところが会社（三池移住後に与論島労働者が配属された三池港務所は三井鉱山の管轄である）は口之津で提示した条件を実行しなかった。そのため与論島労働者の賃金は地元人夫の7割にとどまり、作業にも露骨な差別がおこなわれた。だが与論島労働者は不満を口にだしただけでも脅されたり暴力をふるわれたりするため、抗議できなかった⁽¹³⁾。

（3）労働者の要求（暴動・争議）と労務政策の変化

1889年（明治22年）から1895年（明治28年）にかけて、三池炭鉱では良民坑夫が賃上げや労働条件の改善要求を掲げ、これを達成するために罷業をおこなった。会社は譲歩するなどして事態を收拾していたものの、1904年（明治37年）7月の万田坑暴動では「罷業を行う者は2日以内に納屋を退去せよ」と高圧的態度をとると同時に、警察介入をおこなった。そのため、暴動に参加した良民坑夫は会社に謝罪し就労した。主謀者6人は解雇された。

3. 大 正 期

（1）石炭をめぐる社会背景と三池炭鉱

1914年（大正3年）7月の第一次世界大戦勃発後、わが国の経済は大戦景気にはいった。これにともない石炭需要も増大し、九州一種塊炭は1912年（大正元年）に7円17銭であったものが、1919年（大正8年）になると28円56銭とおよそ4倍近い価格に高騰した⁽¹⁴⁾。この好況に乗じて、石炭産業は未曾有の収益をあげた。その一方で、急速な物価高騰に賃金がおいつかず、多くの労働者は貧困にあえいだ。

1920年（大正9年）には反動不況が始まり、石炭産業は出炭制限や人員整理によってこれをのりきろうとした。

表1をみるとわかるように、三池炭鉱には1919年（大正8年）に坑内外あわせて18,609人の労働者がいたが、わずか2年後の1921年（大正10年）には13,717人となり、約5,000人の労働者が職を失った。大正末期には再び人員整理がおこなわれたが、これは坑内外の機械化により過剰人員を生じたことと、機械化や技術向上によって労働者の質の転換をはかる必要にせまられたためである（表1）。

また、表2は大正期における三池炭鉱の労働者一人あたりの出炭量を示したもののだが、1926年（大正15年）こそ増加に転じているものの、あとは1914年（大正3年）を下回っている。

これは労働者の作業量が低下したのではなく、会社が第一次世界大戦による石炭好況で得た収益を設備投資にまわさなかったため坑内外の近代化が遅れ、その結果として出炭量が低下したことをあらわしている（表2）。

表 1 大正期における三池炭鉱の出炭量ならびに労働者の推移

年 次	出炭量（トン）	労働者数		
		坑内	坑外	計
1912 年（明治 45 年）	2,203,197	8,285	5,276	13,561
1913 年（大正 2 年）	2,224,155	9,142	5,639	14,781
1914 年（大正 3 年）	2,114,004	9,158	5,845	15,003
1915 年（大正 4 年）	1,704,194	8,939	6,162	15,101
1916 年（大正 5 年）	1,867,920	9,610	7,215	16,825
1917 年（大正 6 年）	1,965,937	9,738	8,560	18,291
1918 年（大正 7 年）	1,840,980	10,117	5,528	15,645
1919 年（大正 8 年）	1,929,466	11,804	6,805	18,609
1920 年（大正 9 年）	1,884,954	10,569	6,775	17,344
1921 年（大正 10 年）	1,631,067	8,814	4,903	13,717
1922 年（大正 11 年）	1,778,522	8,975	4,637	13,612
1923 年（大正 12 年）	1,902,713	10,999	3,842	14,841
1924 年（大正 13 年）	1,863,624	11,413	3,895	15,308
1925 年（大正 14 年）	1,982,832	10,282	3,966	14,248
1926 年（大正 15 年）	2,099,626	8,752	3,630	12,382

（注）出炭量 1925 年は 1 月から 11 月，1926 年は 12 月から 11 月

（出所）大牟田市史編集委員会編『大牟田市史（中巻）』大牟田市，1966 年，p. 613 を加筆・訂正

表 2 大正期における三池炭鉱の労働者一人あたりの出炭量

年 次	能 率（トン）	年 次	能 率（トン）
1912 年（明治 45 年）	162	1920 年（大正 9 年）	109
1913 年（大正 2 年）	150	1921 年（大正 10 年）	119
1914 年（大正 3 年）	141	1922 年（大正 11 年）	131
1915 年（大正 4 年）	113	1923 年（大正 12 年）	128
1916 年（大正 5 年）	111	1924 年（大正 13 年）	122
1917 年（大正 6 年）	107	1925 年（大正 14 年）	139
1918 年（大正 7 年）	117	1926 年（大正 15 年）	170
1919 年（大正 8 年）	104		

（注）労働者一人の一年あたりの出炭量

（出所）大牟田市史編集委員会編『大牟田市史（中巻）』大牟田市，1966 年，p. 614 を加筆・訂正

（2）労働者の特性

① 囚人

大正期にはいると，① 弾力性に欠ける，② 人権論の高揚，③ 作業命令が迅速にいかない，などの理由から囚人労働に弊害がでてきた⁽¹⁵⁾。また技術向上によって，採炭現場ではダイナマイトを使用するようになったものの，囚人にダイナマイトを使用させることはできず，この点においても囚人労働は制限された。近代化により，三池炭鉱は労働者の質的転換をもとめられたといえよう。

この時期の囚人労働について記した資料は数多くないため，ここでは大正初期と末期の資料を記しておくにとどめる。

1913 年（大正 2 年），『神戸又新』に三池炭鉱放免囚による坑内労働の様子が報じられた⁽¹⁶⁾。これによれば坑内労働を苦にした囚人らは自らの体を傷つけることで作業を休んでいた。また，労働に耐えきれない囚人の自殺があいつぐため，三池集治監では囚人に帯をさせていなかった。

続いて『三池炭鉱帳簿』⁽¹⁷⁾によれば、1925年（大正14年）には囚人の2人に1人が負傷しており、その翌年には囚人全員が一度以上の割合で負傷している。良民坑夫の負傷率が1925年（大正14年）に32.3%、1926年（大正15年）上期に28.3%であることを考えあわせてみても囚人の負傷率がいかに高いかがわかる。

② 良民坑夫

三池炭鉱では、第一次世界大戦後の反動不況によって大量の人員解雇をおこない、大正末期には再び大規模な人員整理をおこなったことは前述した。この解雇問題に加えて、1923年（大正12年）以降、良民坑夫の諸手当が急速に剥奪されはじめた⁽¹⁸⁾。さらに、三池炭鉱および大牟田市内の三井系企業で働く労働者が、低価格で食物を購入する目的で設立した購買組合に、業者がキズ物を納入するようになった。三池炭鉱・三井系企業で働く労働者が争議をおこなったのは翌年のことであるが、これについては後述する。

③ 与論島労働者

明治期にひき続き、会社の差別待遇によって与論島労働者の賃金は低く抑えられた。掛け売りによって日常生活品を手にしていた彼らが手にする賃金はわずかなものであり、3ヶ月半働いても手取り賃金ゼロという者もいた⁽¹⁹⁾。

そのため与論島労働者は意気盛んな若者を中心として元組とよばれる組（作業グループ）を結成し、地元人夫よりも高い実績をあげることで地元人夫や会社に自分たちの存在を認めさせ、差別撤廃につなげようとしたものの、うまくいかなかった。

会社は島民の子弟が高等小学校へ進学することを嫌い、圧力を加えた。会社は教育水準を意図的に低く抑えることによって、島民の子弟もまた低賃金で働かせたのである⁽²⁰⁾。

（3）労働者の要求（暴動・争議）と労務政策の変化

1918年（大正7年）7月にはじまった米騒動は、翌月には九州の炭鉱に広まった。三池炭鉱では、8月27日に運搬夫ら約80人が会社に対し賃金引上げをもとめた。これに対する会社の回答は賃金の4割引き下げとともに、売勘場（社宅内の売店。のちに購買組合へと発展）の値上げであったため、三池炭鉱の各坑では暴動がおきた（与論島労働者は参加せず）。警察と軍隊の出動によって、5日後に暴動は鎮圧された。この暴動に衝撃をうけた会社は、宗教を中心とした思想教育をおこなうとともに、1920年（大正9年）に数名の会社代表と労働者代表からなる共愛組合を結成し、労働組合弾圧と労使協調をはかった。

1919年（大正8年）には、与論島労働者が日頃の労働条件を不服とし、自然発生的な騒動（陳事件）をおこした。この騒動をうけ、会社は与論島労働者を対象とした共愛組合を結成した。

1923 年 (大正 12 年) 12 月、会社は三池炭鉱と大牟田市内の三井系企業に勤務する労働者の賃金を一方的に 3 割切り下げた。会社が、「次期昇給時に善処する」としたため労働者の不満はかろうじておさえられていた。ところが、翌 1924 年 (大正 13 年) 6 月の昇給時に会社が表示したのは 3 ~ 4 % のわずかなものであり、しかも昇給される労働者は全体の 3 分の 1 未満だった。そのため大牟田市内の三井系企業と三池炭鉱は次々と罷業にはいり、連合争議団 (以下、争議団と記す) を結成、賃金の 1 割増額とともに共愛組合の撤廃や公傷死亡者の手当額増額などを求めた (与論島労働者は参加せず)⁽²¹⁾。

このいわゆる全三池労働争議に対して会社は、「争議は国家の問題である」という認識を示し、警察や憲兵隊、在郷軍人会を活用して争議終結をめざした。

全三池労働争議は大牟田市長や荒尾市長が調停にはいることで終結したが、会社は争議団がもともといた賃上げを認めず、共愛組合の規約を改正し会社の末端組織化した。さらに会社は、1926 年 (大正 15 年) 三池炭鉱と全三井系事業所の労務事務を統括した。また同年 4 月からは、各坑主任所管の採炭夫以外の坑内外職工と日雇事務を坑夫主任が管理することで、労務管理の一元化をはかった⁽²²⁾。これに加えて会社は、大正から昭和初期にかけてのいわゆる「深川労務政策」⁽²³⁾ によって労働者を手なずけた。

このような共愛組合の規約改正や労務管理の一元化、深川労務政策による労働者の懐柔によって、三池炭鉱における労働運動は姿を消した⁽²⁴⁾。

4. 昭 和 初 期

(1) 石炭をめぐる社会背景と三池炭鉱

昭和にはいり、わが国の石炭産業は低迷した。これに 1929 年 (昭和 4 年) の世界恐慌が拍車をかけ、国内炭鉱のなかには廃業するものもでてきた。

しかし 1931 年 (昭和 6 年) の満州事変勃発により軍備拡張がすすんだことで、わが国の石炭需要は高まった。これに加え、金輸出制限によって円相場が下落したことで国産品が割安となり、石炭輸出が増大した。

1939 年 (昭和 14 年) 9 月の第二次世界大戦勃発に続き、1941 年 (昭和 16 年) の太平洋戦争勃発によって石炭需要はさらに増加したものの、戦火が広がるにつれ資材不足を生じた各炭鉱では 1940 年 (昭和 15 年) をピークに出炭量が低下した。

表 3 をみるとわかるように、三池炭鉱では 1944 年 (昭和 19 年) まで出炭量が増加したものの、これは軍用工場の生産を握る三池炭鉱に、朝鮮人・中国人・連合軍捕虜といった労働者が追加投入された結果であり、労働者一人あたり能率は 1932 年 (昭和 7 年) をピークに減少の一途をたどった (表 3)。このような人海戦術による増産は濫掘状態をまねき、坑内は荒廃していった。

表3 1932年～1945年の九州出炭高および三池炭鉱出炭高・労働者数の推移

年 度	九州出炭高 (千トン)	三池出炭高		三池炭鉱労働者数		三池炭鉱出炭能率	
		出炭高 (トン)	指数	労働者数	指数	1人1年あたり能率 (トン)	指数
1932年(昭和7年)	17,990	1,893,919	100	5,448	100	348	100
1933年(昭和8年)	20,841	2,239,524	118	6,949	128	322	93
1934年(昭和9年)	22,988	2,379,305	126	7,412	136	321	92
1935年(昭和10年)	24,160	2,521,886	133	8,423	155	299	86
1936年(昭和11年)	26,650	2,444,830	129	9,250	170	264	76
1937年(昭和12年)	28,474	2,940,350	155	10,818	199	272	78
1938年(昭和13年)	29,754	3,163,471	167	12,325	226	257	74
1939年(昭和14年)	31,011	3,410,436	180	15,890	292	215	62
1940年(昭和15年)	33,055	3,771,037	199	18,887	347	200	57
1941年(昭和16年)	31,862	3,757,301	198	19,751	363	190	55
1942年(昭和17年)	30,543	3,536,861	187	19,070	350	185	53
1943年(昭和18年)	31,295	3,779,384	200	18,966	348	199	57
1944年(昭和19年)	27,531	4,030,184	213	23,598	433	171	49
1945年(昭和20年)	11,962	1,609,582	89	15,555	286	103	30

(注) 労働者数には朝鮮人・中国人・戦争捕虜を含む

(出所) 大牟田市史編纂委員会編『大牟田市史(中巻)』大牟田市, 1966年, p.849 に一部加筆

(2) 労働者の特性

① 一般坑夫

(三池炭鉱では囚人労働と区別するために良民坑夫という言葉を用いており、本研究でも同様に記述してきたが、囚人労働が廃止された昭和初期については一般坑夫と記す)

大正末期からの経済不況に対応すべく三池炭鉱では、1930年(昭和5年)に女子の坑内労働ならびに囚人労働を廃止するとともに、一般坑夫3,376人を解雇した。

満州事変後に石炭産業は好況に転じたものの、過去の石炭好況時に得た収益を会社が設備投資にまわさなかったことから、三池炭鉱の坑内設備は限界に達していた。そのため石炭増産は労働力増大に頼るしかなかった。戦火が拡大するにつれ出炭のためには保安をあとまわしにする傾向が強められ、戦争末期には軍の命令により保安柱でさえ取り除く事態に発展した⁽²⁵⁾。

② 与論島労働者

三池炭鉱では大正末期から機械化をすすめていたものの、与論島労働者の大半が勤務する港務所では体系的な機械化はおこなわれなかった。労働者を低賃金・過重労働させるほうが、低コストですんだためである。与論島労働者は下請け人夫のままであり、勤務時間も不規則であった。これに加え、島民は地元の人々から「ヨーロン」とよばれ蔑まれた⁽²⁶⁾。

世界恐慌のあおりをうけ、三池港に寄港する船舶が減少すると、請負賃金で働いている与論島労働者の賃金はさらに低下した。1933年(昭和8年)に会社は、低賃金対策として与論島労働者に干拓地を提供した。与論島労働者は、船積みの重労働に加えて畑仕事をするなどなんとか生活を支えた。

与論島労働者は差別待遇の改善を会社に訴えると同時に、自らの生活習慣を改めることで地

元の人々との融和をめざしたものの実現しなかった。与論島労働者全員が直轄人夫として採用されたのは1942年(昭和17年)のことであり、三池移住から32年を経過してのことだった。

③ 朝鮮人・中国人・連合軍捕虜

1939年(昭和14年)の国民徴用令によって朝鮮人の集団連行がはじまり、三池炭鉱では1941年(昭和16年)に朝鮮人を坑内で使役し始めた。続く1943年(昭和18年)からは中国人の使役も開始されたが、朝鮮人・中国人労働者の扱いは劣悪のものであった。

彼らは坑内機械のかわりに使役された。資材が不足し機械の修繕がおこなえず、本来であれば電気をつかっておこなわれる作業も、すべて人間がおこなわねばならなくなったためである。

このような重労働を科されているにもかかわらず、与えられる食事はパンやすいとんといったものであり、朝鮮人・中国人労働者を餓死寸前までおいこんだ。さらに彼らが少しでも体が弱れば容赦なく食事が停止され、死んだ者のみならず死にかかっている者もバラックの隅にある便所に捨てられた⁽²⁷⁾。また彼らは、「日本語の意味がわからない」、「採炭工具を粗末に扱った」などのささいな理由で私刑をうけた。

三井鉱山では軍の斡旋により1941年(昭和18年)10月から終戦までの間、約4,300人の連合軍捕虜を使役した。なかでも最も多くの連合軍捕虜を使役していたのが三池炭鉱である。彼らは与論島労働者が暮らす新港町社宅に隣接する福岡俘虜収容所第17分所に送られ、坑内作業に従事させられた。三池炭鉱で使役された連合軍捕虜に関する資料は数多くなく、坑内作業などの詳しいことなどはわからない。大牟田市・大牟田市石炭産業科学館が企画・製作協力した映画⁽²⁸⁾では、連合軍捕虜として三池炭鉱坑内作業に従事していた男性が「劣悪な作業に生命の危機を感じ、自らの腕をわざと折って仕事を休んだ」経験を語っている。

(3) 労働者の要求(暴動・争議)と労務政策の変化

与論島労働者の大半が従事していた船積みの仕事は低賃金・重労働であり、加えて彼らは直轄人夫ではなかったため昇進することもできなかった。彼らは5年にわたり会社に差別撤廃要求を申し入れたものの、事態はかわらなかった。

1939年(昭和14年)にはいり、与論島労働者の代表は会社に対し、差別待遇撤廃をふくむ労働条件の改善を申し入れ、会社がこの要求をうけいれねば全島民の満州移住を決意している旨を伝えた。会社は狼狽し、請負賃金の引き上げや残業米の支給、与論人夫数人の直轄雇用を回答した。与論島労働者がもとめた差別待遇撤廃についてはなんら解決しなかったものの、与論島労働者は差別撤廃の突破口をひらいたとして喜びあった⁽²⁹⁾。

5. 考 察

明治前期は、安定かつ低廉な労働力として囚人が多く使役された。富国強兵をおしすすめるにあたり資本蓄積が急務の課題であった政府にとって、囚人労働はうってつけであったといえる。また、その多くが貧民であった良民坑夫に対しても、囚人と同じ坑内で働いているという劣等感をうえつけ、賃金を低く抑えることが可能となった。

囚人たちは、出口のない坑内に放火するといった自殺行為をおこした。火が燃え広がり、坑内が使えなくなることをおそれた政府は坑口をふさぎ、逃げ遅れた良民坑夫や囚人らを見殺しにした。さらに鎮静化と称して囚人を竹槍で刺し殺しているが、これは他の囚人に対するみせしめであったと考えられる。

続く七浦坑内での水車破壊も、囚人らが坑内労働を苦にしておこしたものであったと推察される。石炭生産を最重要視する政府は、この翌年に不穏な挙動がみられたという理由で、集治監囚人 40 人を北海道に移送した。これもまたみせしめの対応であり、囚人たちの抵抗を力で抑えつけようとする政府のすがたがあらわれている。

官営三池炭鉱の払下げを受けた三井炭山にとっても資本蓄積のためには囚人労働は欠かせなかった。囚人の死亡率は高く、呼吸器疾患の罹患率も無視できないものがあったが、囚人労働は継続された。

出炭量増大にともなって、労働力不足となった三池炭鉱は、九州一円はもとより、中国・四国からも良民坑夫を募集したが、その多くは「逃亡」するなどして離山している。労働条件が劣悪なことに加え、低賃金であったためである。

しかし、会社は定着率を高めるために賃金を向上させるどころか、さらに低賃金化をおしすすめた。カネがあれば、坑夫が逃亡するからである。良民坑夫を生まれ育った土地から切り離し、十分とはいえないにしろ住居を保障し、最低限の賃金で働かせることをとおして、会社は良民坑夫が納屋（社宅）を離れては生活できないようにしむけていった。このような労務政策をとおして、会社は囚人労働とは違ったかたちでの低廉かつ安定した労働力を手に入れたといえよう。

このような状況のもと、良民坑夫らはやむなく賃金増額などの労働条件改善を会社に申し入れるが、会社は警察の介入や坑夫らの要求の一部を受け入れることで解決をはかった。ところが 1904 年（明治 37 年）の万田坑暴動に際して、会社は高圧的な態度に出た。帰る土地をもたない良民坑夫にとって、納屋退去は、「生きていくすべ（賃金）」を失うと同時に、「生活する場所（住居）」を失うものであった。そのため、彼らは会社に謝罪し罷業を終了せざるをえなかった。

与論島労働者もまた良民坑夫と同様に、帰る土地をもたない労働者であった。天災後の貧窮状態に苦しむ与論島民に目をつけた会社は、好条件を提示して彼らを肉体労働者として口之津

へ移住させ、移住後は最低の労働条件で酷使した。これに対し与論島労働者は団結し、地元人夫よりも好成績をおさめることで、会社に自分たちの存在を認めさせようとした。しかし、彼らがどれほど好成績をあげようとも会社の与論島労働者に対する差別待遇が改善されることはなかった。

大正期にはいり、第一次世界大戦にともなう好況で石炭産業は未曾有の収益を計上するにいった。その一方で物価高騰に賃金がおいつかず、ただでさえ苦しい生活を強いられていた良民坑夫らは賃上げをもとめた。これに対する会社の回答は実質賃金の低下だったため、1918年（大正7年）万田坑で暴動が発生したが、警察と軍隊によって鎮圧された。こののち、会社は労使の代表者からなる共愛組合を設置し、労働運動弾圧と労使協調路線確立を目指した。

この翌年、今度は与論島労働者が騒動をおこした。事件は自然発生的な暴動として訓告で終わったが、会社はこの騒動ののち与論島労働者を対象とした共愛組合を設置した。

1918年（大正7年）の暴動ならびに与論島労働者による騒動は、良民坑夫と与論島労働者が自らの生活をまもるために会社に対しておこなった必死の抵抗であったとみることができる。しかし、会社は彼らの要求を警察や軍隊によって抑えこむと同時に、共愛組合を設置することで彼らの監視を強化し、さらなる労働にかりたてようとした。

三池炭鉱は第一次世界大戦後の景気変動を、労働者の解雇や諸権利の剥奪、労働強化でのりきろうとした。前述したように、良民坑夫の多くは離農した遠方からの農民であり、帰る土地をもたない。彼らにとって解雇されることは賃金を失うのみならず、住居をふくむ生活そのものを奪われることに直結した。また、賃金低下や購買組合でのキズ物販売は、良民坑夫の生活をさらに困窮させた。同様の処遇は三井系企業でもおこなわれたため、労働者は争議団を結成するにいった。

ここで留意しておきたいのは、1918年（大正7年）の暴動に引き続き、与論島労働者が争議団に加わっていないことである。その理由は、与論島労働者からみた暴動や争議が「贅沢な」ものであったからにほかならない。低い金額とはいえ、良民坑夫は与論島労働者よりも高い賃金を保障されており、そのような彼らが会社に賃上げ要求すること自体、与論島労働者には理解しがたいことだったと考えられる。また当時、与論島労働者は地元人夫に対抗して実績をあげることをとおして、差別待遇撤廃を目指していた。与論島労働者の地元労働者に対する「対抗意識」が、暴動や争議参加をおしとどめた面もあるだろうし、もとより地元労働者から与論島労働者に対する「差別意識」があったことも否めない。以上のような理由から、与論島労働者は暴動や争議の外におかれたと考えられる。

全三池労働争議は大牟田市長らの調停によって終結したものの、会社は賃金増額をおこなわず特別支給金を支給するにとどまり、労働者側が「撤廃」をもとめていた共愛組合の「規約改正」をおこない会社の末端組織化することで、労働運動を抑えこんだ。さらには、三池炭鉱と三井系企業の労務事務を統括するなどの労務管理の一元化をおこなうと同時に、深川労務政策

により労働者を懐柔した。

昭和期にはいり、三池炭鉱では女子の坑内労働や囚人労働廃止とともに、およそ3,400人の一般坑夫を解雇した。このような合理化にあって、一般坑夫は明治後期や大正期のように表立った形で抵抗を示していない。それは彼らが労働条件や生活に満足していたからではなく、逆に自分たちの生活を維持することで精一杯だったためであると理解できよう。この背景に労働者同士の競争心をあおる労務政策が存在していたことはいうまでもない。

与論島労働者の多くは、機械化がすすまなかった港務所で働いており、満州事変勃発後に石炭産業が好況に転じたのちも重労働かつ低賃金を強いられた。与論島労働者の代表が賃金引き上げを会社に交渉しても会社はこれに応じず、その代わりに干拓地を提供した。与論島労働者は生活するために、港務所での長時間・過重労働に加え、内職として農作業に従事し、さらに生活習慣を改めようとさえした。しかし地元の人々との融和がすすまないどころか、差別は続いた。

5年にわたる差別撤廃の申し入れののちに、与論島労働者が会社に提出した嘆願書は、ぎりぎりの生活を強いられた彼らの、最後の抵抗であったと考えられる。彼らは、会社が要求をうけいなければ、島民全員が満州へ移住するという意向をしめしたが、見ず知らずの土地への移住を決意させるほど、彼らの生活は厳しいものであったといえよう。

戦火が拡大するにつれ石炭増産が至上命令となり、三池炭鉱ではさらなる過重労働を強いられるようになった。終戦直前には、坑内の安全をまもるための保安柱まで取り除く事態をまねいた。増産のために、三池炭鉱へ連行された朝鮮人・中国人・連合軍捕虜は、一般坑夫よりも悲惨な状況におかれ、わずかな食料で、機械のかわりに労働することを強いられた。ささいな理由でも私刑になるなかで、彼らは抵抗することさえまならなかった。唯一彼らにできる抵抗は、自らの体を傷つけ作業に従事しないことであったが、これは大正期に三池集治監囚人らがおこなった抵抗とまったくかわらなかった。

以上のことから、戦前の三池炭鉱について次のように分析することができるであろう。

まず一点目は、人命軽視である。囚人から良民坑夫（一般坑夫）が坑夫のほとんどを占めるようになって、人命よりも石炭を重視する傾向は続いた。

二点目は、低賃金政策を徹底させることで、もともと貧農であった良民坑夫（一般坑夫）や与論島労働者を納屋（社宅）での生活におしとどめることが可能になったことである。これにより会社は低廉で安定した労働力供給を得ることに成功した。

三点目は、二点目に関連して、低廉かつ安定した労働力を次の世代にも引き継がせたことである。これは与論島労働者に顕著にあらわれているが、良民坑夫（一般坑夫）についても同様のことがいえる。すなわち、会社は自らの土地をもたない彼らを低賃金で働かせることで、彼らに貯蓄を許さなかった。そのため、親が三池炭鉱で働いている間は納屋（社宅）が保障されてなんとか生活できていても、いざ親が事故で労働できない体になったり、退職した場合は即

刻納屋(社宅)を退去せねばならない。カネがない彼らにとって、よそに土地を購入して移住することはほとんど不可能であり、親に代わってほかの家族(子どもであることが多い)が三池炭鉱で働き始めねばならなかった。これによって親子何代にもわたって低賃金で労働者を働かせることが可能となったのである。与論島労働者の子弟が上の学校に進学することを会社が嫌った原因もここにあるといえよう。

四点目は、人員整理や労働条件の切り下げという労働者へのしわよせによる景気対策である。労働条件切り下げは労働者の生活がさらに困窮することを意味し、さらに解雇はその日のうちから住居を含む労働者の生活そのものをあやうくした。

これら四点からいえることは、石炭生産を重視する一方で人命を軽視し、労働者に貧困からぬけだす機会をあたえるところか、さらなる貧困へとおとしいれる政府と三井炭山の労務政策である。

これに対して労働者は幾度となく抵抗した。彼らの抵抗は、まさにいのちと生活をまもるたかいだったのであり、暴動や争議という言葉だけで片付けられるものではない。

しかし、このような労働者の抵抗は警察や軍隊による力で鎮圧されるとともに、会社の高圧的態度によって屈伏せざるをえなかった。大正末期の全三池労働争議において、労働者の抵抗は労働運動としてのもりあがりをみせたものの、彼らが望む解決にはつながらず、逆に会社のアメとムチの労務政策によって懐柔された。

さらに昭和期にはいっても労働者の人命や生活よりも石炭を重視するという政府・会社の労務政策はかわらず、とりわけ戦時中には炭鉱労働者の人命軽視が加速した。

戦後、三池炭鉱がわが国最大の労働争議をむかえる素地は、この時点においてできあがっていたのである。

〔注〕

- (1) 隅谷三喜男「炭鉱における労務管理の成立——三池炭鉱鉱夫管理史」『企業経済分析——脇村善太郎教授還暦記念論文集——』岩波書店、1962年、p. 245-282
- (2) 大牟田市史編纂委員会編『大牟田市史(中巻)』大牟田市、1966年、p. 393
たとえば、1886年(明治19年)単年度をみた場合、三池炭鉱では15万5,453円の純益をあげている。
同年度の佐渡金山が7万円、生野銀山が3万円の純益であったことを考えあわせれば、政府にとって三池炭鉱が宝の山であったことがわかる。
- (3) 大牟田市史編纂委員会、前掲書2、p. 396
- (4) 大牟田市史編纂委員会、前掲書2、p. 401
- (5) 大牟田市史編纂委員会、前掲書2、p. 492
- (6) 大牟田市史編纂委員会、前掲書2、pp. 598-609
- (7) 山根房光『みいけ炭鉱夫』労働大学、1961年、p. 67
- (8) 隅谷、前掲書1、pp. 260-261

ここで隅谷は、1900年（明治33年）に三池炭鉱事務長がだした坑夫募集について紹介している。この募集からは、当時の三池炭鉱が他地方からの流出農民を労働力として定着させようとしていたこと、ならびに「世ニ慣レザル」農民を坑夫として低賃金雇用しようとしていたことがわかる。

(9) 大牟田市史編纂委員会、前掲書2、pp.554-555

(10) 大牟田市史編纂委員会、前掲書2、p.552

なお、1903年（明治36年）に三池炭鉱を視察した片山潜は、当時の労働者の様子を詳しく紹介している。

片山潜「四国九州 遊説雑感」『社会主義』第20号、1903年9月18日、pp.5-6

(11) 三井鉱山株式会社編「三井鉱山五十年史稿 巻十五」大牟田市立図書館所蔵、p.5

(12) 与州奥都城会『三池移住五十年の歩み』（私家版）、1966年、p.11

(13) 新藤東洋男『三井鉱山と与論島』人権・民族問題研究会、1965年、p.41

(14) 大牟田市史編纂委員会、前掲書2、p.613

(15) 三井鉱山株式会社、前掲書11、pp.14-15

(16) 本吉敬治、小崎文人「三池炭鉱の囚人労働——地底に埋もれた一つの歴史」『福岡大学研究所報』第39号、1978年11月、p.146

(17) 三井鉱山『三池炭鉱帳簿（大正14年～昭和5年）』（原本）、大牟田市立図書館所蔵

(18) 新藤東洋男『米騒動と大正13年の三池争議』福岡県歴史教育者協議会、1970年、p.79

(19) 与州奥都城会、前掲書12、p.20

(20) 与州奥都城会、前掲書12、p.25

(21) 新藤、前掲書13、p.61

(22) 隅谷、前掲書1、p.271

(23) 山根、前掲書7、pp.122-124 では深川労務政策について次のように記している。

- ・職員と坑夫の身分差の拡大

職員になれば裕福な暮らしができるということを坑夫に示し、職員登用されることが坑夫の願いになるよう仕向けた。その結果、坑夫が職員に隷属するしくみがつくりあげられた。

- ・福利施設の改善拡張

講演会の開催や武道場の整備等がすすめられた。同時に、「改造」や「中央公論」などの出版物が危険視され、会社の新聞や雑誌の強制購読がすすめられた。

- ・健康保険無傷病者の表彰

- ・「世話方制度」の強化

社宅内に担当世話方をおき、坑夫の出勤督促や逃亡防止をおこなわせ、家族構成や縁故、思想関係などについての調査表を作成し、労働者対策の基本とした。

- ・「警備」の設置

会社側の特高警察的な役職としておかれ、坑夫の思想調査や、守衛、世話方の勤務評価をおこなった。

(24) 隅谷、前掲書1、p.271

(25) 保安柱とは、落盤や盤ぶくれを防ぐためにわざと採炭せずに残しておく柱のことである。これがなくなると、坑内事故の危険が高まるとともに地上では地盤沈下がおきる可能性が高まる。

(26) 森崎和江・川西到『与論島を出た民の歴史』たいまつ社、1971年、p.160

島民の子どもは、地元の子どもにいじめられ、背中にチョークで「四」という数字を書かれたり、4本指をたてられ揶揄されたりした。

(27) 奈賀悟『閉山—三井三池炭鉱1889-1997』岩波書店、1997年、p.57

(28) 熊谷博子監督『三池—終わらない炭鉱の物語』オフィス熊谷、2005年

(29) 与州奥都城会, 前掲書 12, p. 52

〔参考文献〕

上野英信「三池ルポ・与論から網走まで」『朝日ジャーナル』第 11 巻第 44 号, 1969 年 11 月, pp. 21 - 25

武松輝男「強制連行朝鮮人の記録から①～⑩」『みいけ』1213 号～1223 号, 1983 年 10 月 16 日～1984 年 3 月 16 日, 大牟田市立図書館所蔵

〔付記〕

本研究にあたって, 大牟田市立図書館より貴重な資料をお貸しいただきました。深くお礼を申し上げます。ありがとうございました。

(たなか ともこ 社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程)

(指導: 永和 良之助 教授)

2008 年 9 月 18 日受理